

特別研究活動報告書（2023年度） I

ベトナム人との異文化適応に対する日本語学校 及び日系企業の取組みに関する研究

山本 公平

奥居 正樹

VUONG THI BICH LIEN

1. 研究の目的
2. 研究の方法
3. 研究活動報告
4. 主な発表論文等
5. 研究組織

1. 研究の目的

本共同研究は、日本語学校及び日系企業におけるコミュニケーションに着目する。日本人とベトナム人で生じる解釈の差に対してどのように橋渡しをするか、その指示や方策といった人為的操作とそれが効果的に機能するロジックを紡ぎだすことを目指している。

日本で技術を学ぶ外国人技能実習生や、日本で働く高度技術者の日本語能力の育成を図る現地の日本語学校にも焦点をあてる。現地人による日本の組織文化への異文化適応とそのための教育方法について調査を行うことで、日本語学校の役割と課題について明らかにしていく。

ベトナムを含めた東南アジアへ進出する日系企業の職場内コミュニケーションのありかたについて、理論的な根拠や、実務的な対応など、コミュニケーションの操作性における理論モデルの提示を目的とする。

2. 研究の方法

本共同研究は以下の2点の視座から課題を設定して研究を進める。

1点目はベトナム人の意思疎通の方法と日本人との親和性に焦点をあて、日系企業が効率的に意思疎通を図るための工夫とその背後にあるロジックを業態別に明らかにしていく。ベトナム人の伝え方は、国レベルである程度統一された「型」に準ずるのではなく、4つの「型」を個人がそれぞれ個別に使うことが先行調査で明らかにされている。すなわち、ベトナム人はステレオタイプな対応では意思疎通が図れないことを意味しており、従来の理論では異なるコミュニケーション体系を持つ。

ついで、日系企業におけるベトナム人へのコミュニケーションの伝達方法について、Meyer (2014) のカルチャー・マップを用いて調査を実施する。しかしながら、Meyerの研究は東洋人特有の項目、例えば「場」がもたらす意味的情報・時間軸的影響が欠落している。これを日本語教育に携わるベトナム在住の現地研究者と共に検討しながら調査を進めていく。

2点目は、日本人に対するベトナム人のコミュニケーションの取り方について、異文化ギャップを感知した場合の対処法を中心に、日本語学校における学生への取組みから明らかにしていく。元々は日本で教育・研究や技術者として働くエリートの輩出という役割を担っていた日本語学校であったが、現在は日系企業の現地進出や日本への技能労働者の提供などへとニーズが広がっている。ベトナム人が日系企業での勤務や日本への出国に向けて、日本語学校で学ぶ異文化対応について、日本語学校のカリキュラムの変遷や学生自身の対応方法から考察を進めたい。考察の結果、雇用される側の視座によるコミュニケーション・マネジメントの現状とそこに潜む本質的な問題点について検討する。

3. 研究活動報告

3.1 ホーチミン及びハノイでの現地調査

2023年9月4日(月)～9月9日(土)までの調査で訪問したホーチミン市のD日本語学校や、ハノイ市ではN日本語学校、外国人技能実習生送出し機関のL社等における専任講師の方々からヒアリングした結果から明らかになったのは以下の2点であった。

第1に、日本語学校に通う学生の変質である。2000年代までは、日本語専門学校

で学ぶ学生の大半は社会人学生で、日常的に仕事をする傍ら日本語を学ぶ学生であった。一方で少数ではあるが、高度な日本語の語彙や文法を学びながら日本へ留学を目指すようなプログラムもあり、階層的なカリキュラムが組まれていた。たとえばD日本語学校では、話し言葉だけでなく、漢字をきちんと教えながら読み書きのリテラシーを高めていくプログラムが実践されていた。これは同校の教育的質の高さを示すものであり、それがアイデンティティの柱に据えられていた。こうしたプログラムが実践できるのも、少人数での対面授業が実施されていたからであった。

しかし近年では、専門学校 학생はかなり減少しており、学生は大学進学者とWeb教育に浸食されているとの見立てがヒアリングした複数の教員から聞かれた。これはD日本語学校でも同様であり、学生数がコロナ禍以前の2019年時点での約6000人から約1000人へと激減し、また従来のような留学プログラムは実施されなくなっている。校長によると、「国のために頑張る、という学生がいなくなった」と述べるように、社会のために立身するという気概を持つ学生が少なく、また経済的に支えるに値する学生が見当たらなくなったことが背景にある。また、ある教員によると、「以前は生活のために学習したが、今は自分のため（自分の興味の趣くこと）にだけ学習する」と述べている。これもベトナム人の学生気質が変化していることを表すものであり、学生がこれまで以上に二層化することが原因と考えられる。つ

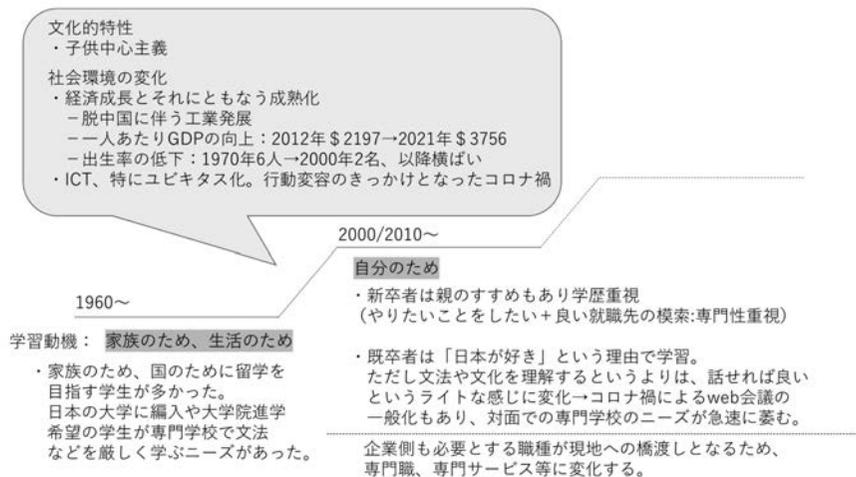


図1 ベトナム学生の気質の変化

出所：筆者作成

まり学生のうち新卒者は学歴を重視する傾向を強め、社会人学生は学習内容のライト化を志向し始めていると推察される。

前者のような変化の背景には、図2に示すような社会環境の変化とそれに伴う学歴に対する意識の変化が考えられる。社会環境という点では、ベトナムはASEAN諸国の中でインドネシア、フィリピンに次いで人口が多い有望市場であり、かつ実質GDP成長率はコロナ禍の影響を受ける2022年でも8.0%と高い値を示す。ベトナムは中国に代わる生産拠点として脚光をあびて高い成長を誇り、その豊かさは国民の生活環境にも影響をもたらしている。

図2はベトナムの一人当たりの国内総生産（ドルベース）と出生率の推移である。ベトナムの一人当たりの総生産は、2001年では409ドルに過ぎなかったのだが、2002年から2桁成長が続き、2010年代に入っても8%台の成長が続くなど飛躍的な経済成長を遂げた結果、2022年では3756ドルとなるなど中所得国へと成長する。しかし、こうした経済の豊かさは出生率の低下という形で影響を及ぼしている。ベトナムの合計特殊出生率は1973年まで6人であったが、以降は徐々に減り、2000年代からは2人程度となっている。ベトナムの子育ては、子供がなすがまま自由奔放に行動させ、親は子供の後を追って対応することを美德とする傾向がある。日本から見ると過保護と思える子供への対応がベトナムでの日常であることから、家庭内では子供優先の行動に拍車がかかると推察される。そのため、経済成長に伴って一人の子供に掛

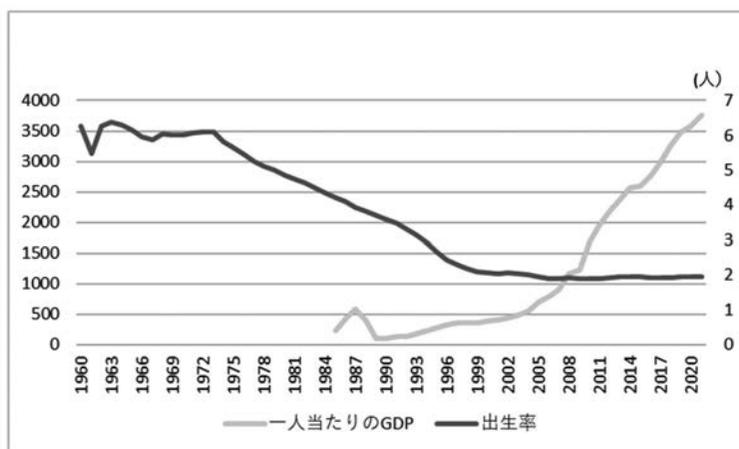


図2 一人当たりのGDPと出生率の推移

出所：世界銀行（Data Commons）より筆者作成

ける教育費は多くなると予想され、親はこぞって大学や大学院進学を望むようになることが推察される。18～29歳人口の大学進学率は2019年時点で28.3%（日本貿易振興機構，2021）だが、今後は大学進学率がさらに高くなることが予想される。高学歴を望むのは、労働市場の競争激化への対応であることから、日本語を学ぶなら専門学校よりも大学へという進路が選択される傾向はますます強くなるものと推察される。

また、図3に示すように農村部の人口は1990年中盤からほぼ一定の6000万人で推移する一方、都市部の人口は年々増え続けて、その比率は40%弱にまで高まっている。いわば農村部から都市部への人口流出が30年にわたって継続する状況にある。都市部に展開した企業では、会社従業員での雇用が中心となるが、それはやがて市場分析や販売管理など現地に根ざした専門職が求められることになる。こうした状況では、子供によりよい生活を営ませるために大学へ進学することで知識や見識を高め、また企業もスキルの専門化の証左として学歴を重視する傾向が強まるものと推察される。

他方、日本語学校の大半を占めていた社会人学生はどこへ行ったのであろうか。社会人はより手軽で易しいWebなどの新しい手段に移ると推察される。その背後には学生が日本語学校で学びたい内容のライト化が挙げられる。特に社会人を対象とした日本語教育では、新しい「流行りことば」を知ることや成果が実感しやすい「やりとり」をすることが目的に据えられがちのことであった、そのため、なぜその話し方なのかという論理や文法の学習が希薄になる傾向が見られる。学生の気質が「生活のため」という理由から「自分のため」へという変化は、学生自身が学んで楽しいことを実感できるような教育内容に変えることを教育機関に求めていると考えられる。その理由として、漢字が書けなくとも話し言葉ができればアニメなどの漫画を楽しむには十分であり、サービス業で接客することも十分可能になるためである。

コロナ禍でオンライン会議が一般的なコミュニケーションツールの一つとして台頭し、擬似的な対面授業で学びたいことをすぐに学べる手段として手軽になったことも挙げられる。きちんと文法から教えるという伝統的な日本語教育では、すぐに成果を目に見える形で体感したいという学生のニーズが満たせないため、深く掘り下げない学習ニーズのライト化が進展していると考えられる。こうしたコツコツと

基礎から学ぶことよりも、外形的で成果が目に見えるものから評価するのは、インターネット全盛の世代特有の特徴とも考えられる。しかしそれ故に過去に日本語教育で実績を積み重ねてきた日本語専門学校では旧来のカリキュラムから脱却できずにいる。そのギャップを埋めている Web 教育が、社会人学生のニーズに応じているものと推察される。

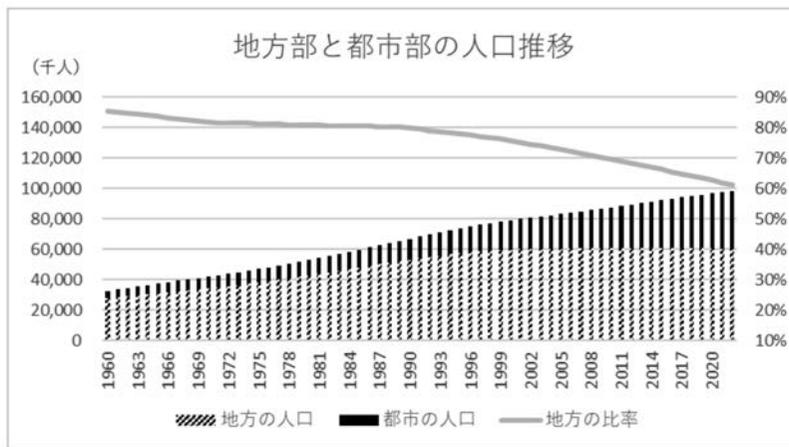


図3 地方部と都市部の人口推移

出所：世界銀行 (Data Commons) より筆者作成

以上のような課題が明らかになったのだが、これは日系企業の現地人材の雇用や組織づくりにも影響を及ぼす。従来のように単に日本語を話せる通訳者を雇用するという単純な対応では立ちゆかなくなる。新卒者の学歴向上に伴い、処遇だけでなく日本企業の持つ文化との適応も、現地人の視点で考えなければ、すなわち彼ら自身のためになるような目線で提示しなければ継続雇用できないことを意味する。そこで大学生や専門学校生の気質の変化をヒアリングやアンケート調査で確認するとともに、それに対する対応策について検討することが今後の課題となる。

3.2 日本での研究会開催

先述した2023年9月の現地調査では、共同研究員のハロン大学 LIEN 氏と研究会を開催した。本共同研究の中で LIEN 研究員は、高等教育機関における日本語教育について研究を担当しており、1月29日(月)に大阪経済大学中小企業・経営研究

所が開催する第22回中小研フォーラムで、以下のとおり報告した。

ベトナムの高等教育機関における日本語教育は、1961年にハノイ外国語大学（現ハノイ大学）で開始された。その後、先述したとおり2000年代以降の高い経済成長を遂げる中で大学への進学率も高まり、2021年に国際協力基金が実施した調査によると88の高等教育機関で日本語教育が開講されている。その内訳は、以下の6つに類型化される。

- ①第2外国語として開講し、日本語能力検定（以下「当検定」と記述。）N4～N5合格レベルを目標とする。タンロン大学、工業大学、FPT大学等で開講されている。
- ②東洋文化または英語等との学科の中で日本語専攻として開講し、当検定N2～N3レベルを目標とする。ハイフォン大学、ハノイ国家大学外国語大学、FPT大学等で開講する。
- ③日本語学科として開講し、当検定N2レベルを目標とする。ハノイ大学、ハノイ国家大学外国語大学、ハノイ貿易大学、ホーチミン国家大学付属師範学校等で開講されている。
- ④大学内に日本語または外国語センターを設置し、大学生以外にも解放する形で日本語プログラムとして開講する。当検定N2～N3レベルを目標とする。一部のセンターでは日系企業への就職斡旋も並行して行っている。ハノイ工科大学、ハノイ法科大学、ホーチミン市技術師範大学、カントー大学、FPT大学等で開講されている。
- ⑤日本文化学科または専攻として開講し、日本文化を学ぶ課程で日本語も学ぶ。当検定N2～N3レベルを目標とする。ハノイ国家大学、ホーチミン国家大学付属ハノイ外国語大学、ホーチミン国家大学付属社会人文大学東洋言語文化学部で開講されている。
- ⑥国際経済専攻として開講し、国際経済を学ぶ中で日本語も学ぶ。当検定N2～N3レベルを目標とする。ハノイ貿易大学で開講されている。

以上の中では、③の日本語学科で日本語を4年間学ぶ学生が最も多く、学生数では⑤、①、②、④、⑥の順となる。また、FPT大学は私立大学でハノイ、ホーチミン、ダナン、カントー、クイニョン等にキャンパスを持つ。

ハロン大学日本語学科での教育課程をみると、図4で示すように4年間で1800時

4年間・1年2学期・1学期15週間・1800時間			
第1学期 初級日本語基礎 (話す・聞く 読む・書くの4技能)	第3学期 中級日本語基礎 (話す・聞く 読む・書くの4技能)	第5学期 1. 上級日本語基礎 2. 日本語の発音 3. 翻訳基礎 4. 通訳基礎	第7学期 1. 日本語の語彙 2. 選択科目 (15単位)
第2学期 初級日本語基礎 (話す・聞く 読む・書くの4技能)	第4学期 中級日本語基礎 (話す・聞く 読む・書くの4技能)	第6学期 1. 上級日本語 2. 日本語文法の理論 3. 翻訳実践 4. 通訳実践 5. 実習1(4週間)	第8学期 1. 実習2(8週間) 2. 卒業論文 3. 卒論代講科目(8単位)
課程完了時点の到達目標：日本語能力N2			

図4 ハロン大学日本語学科での教育課程例

出所：筆者作成

間が日本語教育科目となっている。大学で日本語を学んだ学生が日本語を活かして働く場合、通訳や翻訳、日系企業での事務所勤務や工場での製造管理、日本語教師、ホテル、レストラン、観光ガイド等が想定される。これらの業務にはN2～N3レベルの日本語能力が必要となる。

近年のベトナムにおける日系企業等が日本語を用いた業務として、人材採用のニーズが増えてきた業務として、コンサルティング、人材紹介・人材派遣、デザイン・設計、法務・会計・税務、介護、IT技術者等が挙げられる。これらの業務はN2レベルの日本語能力に加えて専門知識が必要となる。

このため大学としても、日本語科目に加えて地理や歴史、公民等の日本社会に関する知識や、異文化コミュニケーションや観光、日本企業の経営等のビジネスに関連する科目の設置に取り組んでいる。

ホーチミン等の日本語学校と大学の両方で授業を持つ日本人の日本語教員は、日本語学校と比較して大学における日本語の言語や文法以外の日本に関連する科目、すなわち実務的な内容の充実を認めている。しかしながら、日本語教育だけに特化した日本語学校の方が日本語の習得速度は速いと指摘する。

3.3 2年目に向けた課題等

これまで述べてきたとおり、本共同研究の1年目は、2023年9月のホーチミン及

びハノイの日本語学校等への現地調査と、2024年1月の中小研フォーラムでのとおり報告を中心に実施した。

現地調査では、ベトナムの経済成長を背景として日本語を学ぶベトナム人の意識や学習環境の変化について明らかにすることができた。生活のために働きながら日本語学校で日本語を学ぶ若者の時代から、自分のために大学で日本語を学ぶ若者へと変化している。その中で日本語学校は、コロナ禍の影響もあってWeb教育の人气が高まっている。

中小研フォーラムでは、ベトナムの高等教育機関における日本語教育の歴史的な変遷や現状について整理することができた。ベトナム経済の発展を背景にベトナム人の大学進学率の増加に合わせて、日本語を学ぶことができる大学等の教育高等機関も増加している。大学等の教育課程も日本語教育だけでなく、学生の卒業後の進路を想定して日本の文化や日本企業のビジネスに関連する科目が設計されていることが指摘された。

本共同研究の2年目に向けて、以下のとおり課題が挙げられる。日本語学校及び大学で日本語を学ぶ学生に対して、日本語を学ぶ意識の変化をヒアリングやアンケート調査で確認する必要がある。また、それに対する対応策について、教員や日系企業関係者へのヒアリング等を実施し、考察を深めることが今後の課題となる。

4. 主な発表論文等

本共同研究の研究成果の一部について、上記のとおり、2024年1月29日（月）に大阪経済大学中小企業・経営研究所で開催された第22回中小研フォーラムで発表した。

5. 研究組織

本共同研究は以下の組織（メンバー）で構成されている。

研究代表者	大阪経済大学情報社会学部	山本公平
研究分担者	武庫川女子大学社会情報学部	奥居正樹
研究分担者	ハロン大学日本語学科	VUONG THI BICH LIEN

参考資料

日本貿易振興機構 (2021) 「ベトナム教育 (EdTech) 産業調査」

https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2021/db6cdef49e854b9a/202101.pdf (2024/1/30閲覧)

Meyer, Erin (2014) *The Culture Map*, PublicAffairs (田岡恵監訳, 樋口武志訳『異文化理解力』英治出版, 2015年)